



栃木県公報

令和 7 (2025) 年
12月19日(金)
第666号

目 次

告 示

- 介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定..... 915
○介護保険法による指定介護予防サービス事業者の指定..... 915

公 告

- 土地改良区役員の退任..... 916
○公共測量の実施..... 916
○都市計画変更図書の写しの縦覧..... 916
○同..... 917

調 達 等 公 告

- 入札公告（特定調達公告）..... 917
○同..... 920
○落札者等の公示..... 922
○同..... 922

告 示

栃木県告示第528号

介護保険法（平成 9 年法律第123号）第41条第 1 項に規定する指定居宅サービス事業者を指定したので、同法第78条の規定により次のとおり公示する。

令和 7（2025）年12月19日

栃木県知事 福 田 富 一

介護保険 事業所番号	事 業 者 の 名 称 又 は 氏 名	指定居宅サービス事業所		指 定 の 年 月 日	サ ー ビ ス の 種 類
		名 称	所 在 地		
0960890192	株式会社T o t a l s u p p o r t b e l i e f 代表取締役 佐々木 有希子	訪問看護ステー ションらしさ小山	小山市八幡町二丁 目12番26号 ヤマ ジビル301号室	令 和 7 (2025) 年 12月 1 日	訪問看護
0960890218	株式会社ファーストナー ス 代表取締役 橋本 真奈歩	訪問看護ステー ションあやめ小山 南	小山市神鳥谷863 番地1 小山宮武 マンション102	令 和 7 (2025) 年 12月 1 日	訪問看護

栃木県告示第529号

介護保険法（平成 9 年法律第123号）第53条第 1 項に規定する指定介護予防サービス事業者を指定したので、同法第115条の10の規定により次のとおり公示する。

令和 7（2025）年12月19日

栃木県知事 福 田 富 一

介護保険 事業所番号	事業者の 名称又は氏名	指定介護予防サービス事業所		指定の 年月日	サービスの 種類
		名称	所在地		
0960890192	株式会社T o t a l s u p p o r t b e l i e f 代表取締役 佐々木 有希子	訪問看護ステー ションらしさ小山	小山市八幡町二丁 目12番26号 ヤマ ジビル301号室	令 和 7 (2025) 年 12月 1 日	介護予防訪 問看護
0960890218	株式会社ファーストナー ス 代表取締役 橋本 真奈歩	訪問看護ステー ションあやめ小山 南	小山市神鳥谷863 番地1 小山宮武 マンション102	令 和 7 (2025) 年 12月 1 日	介護予防訪 問看護

(高齢対策課)

公 告

○土地改良区役員の退任

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により、次のとおり土地改良区の役員について退任の届出があったので、同条第19項の規定により公告する。

令和 7 （2025） 年12月19日

栃木県知事 福 田 富 一

土 地 改 良 区 名	役職名	退 任 役 員 氏 名	就 任 役 員 氏 名	住 所	退 任 年 月 日	就 任 年 月 日
大 田 原 市 土地改良区	理 事	吉田真理子		大田原市実取710-12	令 和 7 (2025) . 11. 5	

(農地整備課)

○公共測量の実施

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、佐野市長から公共測量を実施する旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和 7 （2025） 年12月19日

栃木県知事 福 田 富 一

- 作業種類
公共測量（空中写真撮影・写真地図作成）
- 作業地域
佐野市全域
- 作業期間
令和 7 （2025） 年11月20日から令和 8 （2026） 年 3 月27日まで

(監理課)

○都市計画変更図書の写しの縦覧

小山市が都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定により令和 7 （2025） 年11月28日に変更した、小山栃木都市計画高度利用地区の関係図書の写しを同法第21条第2

項において準用する同法第20条第2項の規定により、栃木県県土整備部都市政策課において縦覧に供する。
令和 7 (2025) 年12月19日

栃木県知事 福 田 富 一

○都市計画変更図書の写しの縦覧

小山市が都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定により令和 7 (2025) 年11月28日に変更した、小山栃木都市計画第一種市街地再開発事業の関係図書の写しを同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、栃木県県土整備部都市政策課において縦覧に供する。

令和 7 (2025) 年12月19日

栃木県知事 福 田 富 一
(都市政策課)

調 達 等 公 告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 7 (2025) 年12月19日

栃木県矢板土木事務所長 寺 内 修 一

1 入札に付する事項

- (1) 案件名及び購入数量 ロータリ除雪車 1台
- (2) 購入物品等の特質等 入札説明書による
- (3) 納入期限 入札説明書による
- (4) 納入場所 入札説明書による

2 競争入札に参加する者（以下「入札参加希望者」という。）に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成 8 年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「D 機械器具、車両類」、小分類「4 車両」

- (3) 競争参加資格確認申請日から開札日までにおいて、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年 3 月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等

〒329-2163 栃木県矢板市鹿島町20番11号

栃木県矢板土木事務所 管理部総務課 電話 0287-44-2185 FAX 0287-44-2508

電子メール yaita-dj@pref.tochigi.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

入札公告日から競争参加資格確認申請書提出期限まで入札情報システム上で公開する。なお、来庁による交付の場合は、同期間（土曜日、日曜日及び祝日（以下「閉庁日」という。）を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで、(1)の場所において交付する。

- (3) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和 8 (2026) 年 2 月12日（木）午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。なお、栃木県物品等電子調達運用基準（令和 3 (2021) 年 4 月 1 日施行）に定める紙入札方式参加承諾願（様式 1）を提出し、紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあつては、(1)の場所に、郵送（書留郵便）又は持参により提出すること。

- (4) 開札の日時及び場所等

令和 8 (2026) 年 2 月13日（金）午前11時

上記日時に(1)の場所において電子入札システムにより開札を行う。

なお、入札参加者の立会いは求めないものとするが、立会いを希望する場合は、開札日の前日（閉庁日を除く。）までに(1)に連絡し、代理人が立会う場合は委任状を提出すること。

(5) 入札の方法

1 の(1)の案件名で、総価で入札に付する。

(6) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 提出された入札書は、引換え、変更又は取消しを認めないものとする。

(8) 競争参加資格確認通知書受領後に入札を辞退する場合は、入札書の提出期限までに入札辞退届を電子入札システムにより提出すること。

(9) 提出期限までに入札書が電子入札システムに記録されない場合は、入札を辞退したものとみなす。

4 入札者に要求される事項

(1) 競争参加資格確認申請

この入札の入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書及び以下に定める関係資料を提出し、審査を受けなければならない。審査の結果、競争入札参加資格を有する者と判断された入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(2) 競争参加資格確認申請書と併せて提出を求める関係資料

ア 納入物品仕様書様式（表紙）（県指定様式）

イ 納入物品仕様書（任意様式）

ウ 納入物品のカタログ、パンフレット、図面等

エ 納入物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスを行う体制が整備されている者の確認書（県指定様式）

(3) 競争参加資格確認申請書、関係資料の提出期限及び提出方法

令和 8（2026）年 1 月 20 日（火） 午後 4 時

上記期限までに電子入札システムにより提出すること。

なお、提出資料のデータ容量が 3 MB を超える場合又は提出資料に特性上電子化できない資料が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準に定める提出書類通知書（様式 2）を提出することにより、当該資料の郵送（書留郵便）又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出資料の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

(4) 審査の方法

ア 栃木県矢板土木事務所長が、入札参加希望者の提出した資料をイの基準により審査する。

イ 資料に示された納入物品の仕様が、矢板土木事務所で交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められるものであること。

(5) 審査結果の通知期限及び通知方法

令和 8（2026）年 1 月 29 日（木）

上記期限までに電子入札システムにより通知する。

5 仕様書等に関する質問及びその回答

(1) 質問期限及び質問方法

令和 7（2025）年 12 月 26 日（金） 午後 4 時

上記期限までに電子入札システムにより質問すること。

(2) 質問及び回答の一斉公開期限及び公開方法

令和 8（2026）年 1 月 14 日（水）

上記期限までに電子入札システム及び栃木県ホームページ上に公開する。

(3) 質問及び回答の一斉公開範囲

質問者に関する情報を除き、質問及び回答の内容（図面等添付資料がある場合はこれを含む。）をすべて公開する。

6 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金 免除

(3) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年4月1日施行）第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(4) 落札者の決定方法

ア 4の(4)の審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

ウ 落札者が契約担当者等の定める期日までに契約書の取り交わしを行わないときは、落札者の決定を取り消すものとする。

(5) 最低制限価格の有無 無

(6) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙契約により締結する）。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(7) 再入札

入札は2回目までとする。1回目の入札が不調となった場合は、応札者に対し、再入札の実施について電子入札システムにより通知する。入札参加希望者は県が指定する日時までに2回目の入札書を電子入札システムにより提出する。なお、指定の日時までに入札書が電子入札システムに記録されない場合は、入札を辞退したものとみなす。

また、2回目の入札も不調となった場合は、最低入札価格提示者との協議に移行する。

(8) 開札結果の通知

応札者に対し、落札者名及び落札金額を電子入札システムにより通知する。

(9) その他

ア 入札の手続に要する費用は、すべて入札参加希望者の負担とする。

また、入札の手続において提出された書類等については、返却しないものとする。

イ その他、詳細は、入札説明書による。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

1 Units of rotary snowplow

(2) Time-limit for tender:

4:00 p.m., February 12, 2026

(3) Information is available at:

Management Department General Affairs Division
Yaita Civil Engineering Office,
Department of Land Development,
Tochigi Prefecture
20-11 Kashimatyou, Yaita, Tochigi 329-2163
TEL 0287-44-2185
FAX 0287-44-2508
E-mail yaita-dj@pref.tochigi.lg.jp

(道路保全課)

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 7 (2025) 年 12 月 19 日

栃木県下水道管理事務所長 小 川 浩 一

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

栃木県下水道資源化工場で使用する電力

予定使用電力量 6,632,400kWh

(2) 購入物品の特質等 入札説明書による。

(3) 納入期間 令和 8 (2026) 年 4 月 1 日 (水) から令和 9 (2027) 年 3 月 31 日 (水) まで

(4) 納入場所 栃木県下水道資源化工場（詳細は、入札説明書による。）

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加者資格等（平成 8 年栃木県告示第 105 号）に基づき、大分類「P その他のサービス」、小分類「6 その他」の入札参加資格を有すると決定された者であること。

(3) 入札参加申請日から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成 22 (2010) 年 3 月 12 日付け会計第 129 号）に基づく指名停止期間中の者でないこと。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 1 の (1) の入札において落札決定後、供給期間の始期までに関東管内の一般送配電事業者が定める託送供給等約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。

(6) 電源構成及び二酸化炭素排出係数を開示している者であること。

(7) (6) の開示方法を明示し、かつ、二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件における合計点数が 70 点以上の者であること。なお、当該配点については入札説明書による。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等

〒329-0524 栃木県河内郡上三川町大字多功 1159

栃木県下水道管理事務所 総務課 電話 0285-53-5694

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和 7 (2025) 年 12 月 19 日 (金) から令和 8 (2026) 年 1 月 28 日 (水) まで入札情報システム上で公開する。

なお、来所による交付の場合は、同期間（土曜日、日曜日、祝日、令和 7 (2025) 年 12 月 29 日 (月) から同月 31 日 (水) まで及び令和 8 (2026) 年 1 月 2 日 (金) を除く。）の午前 9 時 30 分から正午まで及び午後 1 時から午後 4 時 30 分まで (1) の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和 8 (2026) 年 2 月 9 日 (月) 午後 4 時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、

紙による入札参加の承諾を得たもの（以下「紙入札者」という。）にあつては、(1)の場所に郵送（書留郵便）又は持参により同期限までに提出すること。

イ 開札の日時及び場所

令和 8（2026）年 2 月 10 日（火）午前 11 時 栃木県下水道管理事務所 会議室

(4) 入札方法

1 の(1)の件名で総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 入札に参加する者に必要な資格の確認

ア この入札に参加しようとする者は、入札参加申請書及び 2 の入札に参加する者に必要な資格資料を令和 8（2026）年 1 月 29 日（木）午後 4 時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が 3 MB を超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準（令和 3（2021）年 3 月 26 日付け会管第 461 号。以下「運用基準」という。）に定める提出書類通知書（様式 2）を提出することにより、当該添付書類の郵送（書留郵便）又は持参による提出ができるものとする。この場合、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割はできないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札に参加しようとする者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

ウ 審査結果は、電子入札システムにより、令和 8（2026）年 2 月 4 日（水）までに入札参加希望者に伝えるものとする。ただし、紙入札者にあつては郵便にて通知するものとする。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、簡易な内容確認を除き質問書（様式は自由）を、令和 8（2026）年 1 月 16 日（金）午後 4 時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者はメール又は郵送により同期限までに提出することとし、質問を送付した旨電話すること。

イ 質問の内容及び回答は、令和 8（2026）年 1 月 23 日（金）までに電子入札システム及び栃木県ホームページ上で公開する。

(4) 入札の無効 2 の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、栃木県財務規則（平成 7 年栃木県規則第 12 号。以下「規則」という。）第 156 条第 3 号から第 7 号までに掲げる入札に係る入札書、栃木県物品等電子調達実施要領（令和 3（2021）年 3 月 26 日付け会管第 460 号。以下「電子要領」という。）第 19 条に掲げる入札書及び紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書は、無効とする。

(5) 落札者の決定方法

ア 規則第 154 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が 2 人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

(6) 契約書の作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する。）。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(7) 紙による入札参加承諾等の基準 電子要領及び運用基準の定めによる。

(8) その他

ア 入札の変更等 令和 8 (2026) 年度栃木県流域下水道事業会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子要領及び運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Prefecture Waste Recycling Plant

Estimated amount of electric power to be used 6,632,400kWh

(2) Time-limit for tender:

4:00 p.m., February 9, 2026

(3) Information is available at:

General Affairs Division,

Sewage Management Office,

Department of Land Development,

Tochigi Prefecture

1159 Tako, Kaminokawa, Kawachi, Tochigi 329-0524

TEL 0285-53-5694

(上下水道課)

○落札者等の公示

落札者等について、次のとおり公示する。

令和 7 (2025) 年 12 月 19 日

栃木県知事 福田 富一

〔掲載順序〕

①調達件名及び数量 ②契約に関する事務を担当する課又は公所等の名称及び所在地 ③調達方法 ④落札決定日（随意契約の場合は相手方を決定した日） ⑤落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑥落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑦契約方法 ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の理由（随意契約の場合） ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方法（競争入札の場合）

①マロニエ 2 1 ネットシステム設計構築業務委託 ②栃木県経営管理部行政改革 I C T 推進課 栃木県宇都宮市塙田 1-1-20 ③購入等 ④令和 7 (2025) 年 11 月 28 日 ⑤株式会社大塚商会宇都宮支店 栃木県宇都宮市東宿郷 4-1-11 ⑥42,504,000 円 ⑦随意契約 ⑧特例政令第 11 条第 1 項第 2 号

○落札者等の公示

落札者等について、次のとおり公示する。

令和 7 (2025) 年 12 月 19 日

栃木県日光土木事務所長 日 原 順

〔掲載順序〕

①調達件名及び数量 ②契約に関する事務を担当する課又は公所等の名称及び所在地 ③調達方法 ④落札決定日（随意契約の場合は相手方を決定した日） ⑤落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑥落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑦契約方法 ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の理由（随意契約の場合） ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方法（競争入札の場合）

①凍結防止剤（塩化ナトリウム）1,119t 凍結防止剤（塩化カルシウム）38t ②栃木県日光土木事務所 栃
木県日光市萩垣面2390-7 ③購入等 ④令和 7 (2025) 年 11 月 12 日 ⑤宇都宮塩元売捌株式会社 栃木県宇
都宮市元今泉 6-2-4 ⑥60,727,200円 ⑦一般競争入札 ⑧令和 7 (2025) 年 9 月 30 日 ⑨最低価格
(会計局会計管理課)
